

平成 29 年度 浜松市の市民経済計算の概要

1 経済の概況

前年度から続く第 2 次産業及び第 3 次産業の好調を引き続き維持し、特に主要産業である製造業においては、情報・通信機器及び印刷業を除く、経済活動でプラス成長となり、市全体の経済成長に大きく寄与した。

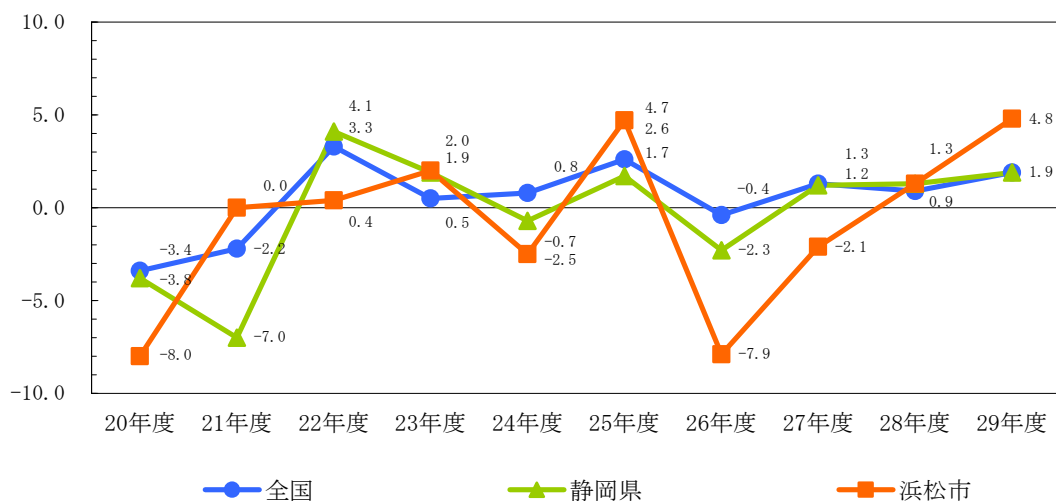
市内総生産は、名目 3 兆 1,766 億円（対前年度増加率 4.7%）、実質 3 兆 532 億円（対前年度増加率 4.8%）で、ともに 2 年連続のプラス成長となり、実質経済成長率は、ここ 10 年間で最も高く、名目経済成長率も平成 25 年度に次ぐ規模となった。

2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		28年度	29年度	28年度	29年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	30,354	31,766	1.2	4.7
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	29,139	30,532	1.3	4.8
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,470	25,774	0.4	5.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	32,752	34,502	0.7	5.3
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,070	3,233	0.5	5.3
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,593	3,724	0.7	3.7
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,109	4,328	0.8	5.3
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	797,164	797,165	0.0	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,839	406,814	0.2	△0.0
3 雇用者数(常住地)	(人)	339,644	339,633	1.7	△0.0

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図 1 実質市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



資料:内閣府「平成 30 年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成 29 年度静岡県の県民経済計算」

3 経済活動別市内総生産

(1) 寄与度¹

製造業の2.4%が最も大きくプラスに寄与し、その中でも特に輸送用機械(2.5%)の寄与度の大きさが際立った。また、第3次産業も前年度を大きく上回り、その中心は、卸売・小売業の0.6%と運輸・郵便業の0.5%であった。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 農林水産業	399	397	7.4	△0.5	0.1	△0.0
2 鉱業	7	8	△9.3	5.3	△0.0	0.0
3 製造業	7,068	7,806	2.2	10.4	0.5	2.4
(1) 食料品	378	424	12.3	12.2	0.6	0.7
(2) 繊維製品	120	166	△20.5	38.5	△0.4	0.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	50	104	18.8	108.0	0.1	0.8
(4) 化学	230	286	8.6	24.4	0.3	0.8
(5) 石油・石炭製品	17	17	△33.7	1.5	△0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	75	81	△27.3	7.7	△0.4	0.1
(7) 一次金属	136	155	13.9	13.9	0.2	0.3
(8) 金属製品	390	453	△18.5	16.1	△1.3	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	880	992	1.9	12.8	0.2	1.6
(10) 電子部品・デバイス	545	609	△5.1	11.7	△0.4	0.9
(11) 電気機械	412	464	1.6	12.7	0.1	0.7
(12) 情報・通信機器	223	195	5.9	△12.6	0.2	△0.4
(13) 輸送用機械	2,597	2,775	5.1	6.8	1.8	2.5
(14) 印刷業	123	107	△1.6	△13.3	△0.0	△0.2
(15) その他の製造業	893	979	12.2	9.6	1.4	1.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	531	559	8.1	5.3	0.1	0.1
5 建設業	2,422	2,457	6.6	1.4	0.5	0.1
6 卸売・小売業	2,775	2,955	0.9	6.5	0.1	0.6
7 運輸・郵便業	2,725	2,862	3.4	5.0	0.3	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	735	764	6.3	3.9	0.1	0.1
9 情報通信業	962	915	△4.0	△4.9	△0.1	△0.2
10 金融・保険業	1,296	1,308	△6.5	1.0	△0.3	0.0
11 不動産業	3,431	3,458	1.4	0.8	0.2	0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,915	1,966	2.4	2.6	0.2	0.2
13 公務	871	921	0.1	5.7	0.0	0.2
14 教育	1,245	1,305	△0.0	4.8	△0.0	0.2
15 保健衛生・社会事業	2,676	2,716	1.4	1.5	0.1	0.1
16 その他のサービス	1,156	1,203	△5.1	4.1	△0.2	0.2
17 小計	30,215	31,598	1.6	4.6	1.6	4.6
18 輸入品に課される税・関税	434	497	△11.6	14.7	△0.4	0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	294	329	22.4	12.0		
20 市内総生産	30,354	31,766	1.2	4.7	1.2	4.7
(参考)						
第1次産業	399	397	7.4	△0.5	0.1	△0.0
第2次産業	9,498	10,270	3.3	8.1	1.0	2.5
第3次産業	20,319	20,931	0.7	3.0	0.4	2.0

¹ 全体(名目市内総生産の対前年度増加率)の変化に対して、その構成要素(経済活動別の対前年度増加率)である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

(2) 構成比及び特化係数²

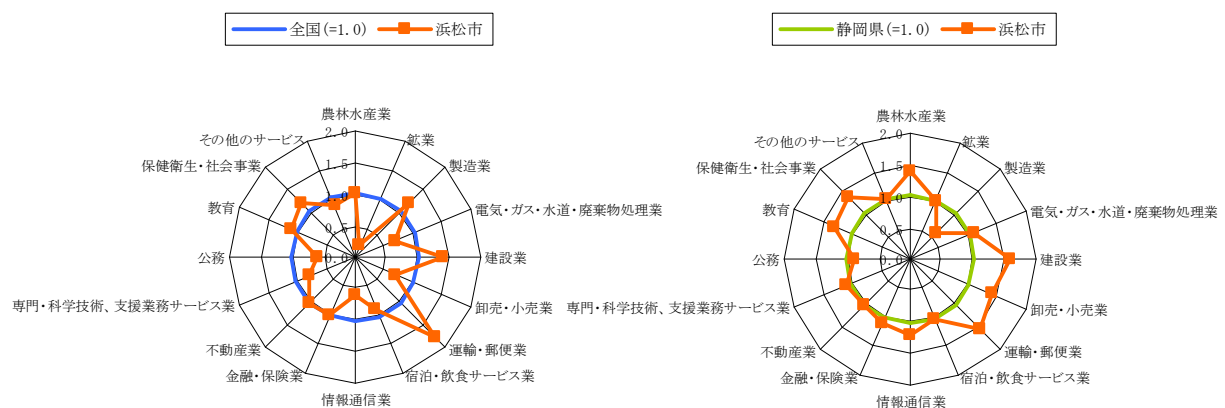
構成比が最も大きい主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動の中で、運輸・郵便業（対全国 1.8、対静岡県 1.6）が最も大きく、次いで建設業（対全国 1.4、対静岡県 1.6）、保健衛生・社会事業（対全国 1.2、対静岡県 1.4）と続いた。

表 2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	28年度	29年度	28年度	29年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	399	397	1.3	1.2	1.0	1.4
2 鉱業	7	8	0.0	0.0	0.2	1.0
3 製造業	7,068	7,806	23.3	24.6	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	531	559	1.7	1.8	0.7	1.1
5 建設業	2,422	2,457	8.0	7.7	1.4	1.6
6 卸売・小売業	2,775	2,955	9.1	9.3	0.7	1.4
7 運輸・郵便業	2,725	2,862	9.0	9.0	1.8	1.6
8 宿泊・飲食サービス業	735	764	2.4	2.4	0.9	1.0
9 情報通信業	962	915	3.2	2.9	0.6	1.2
10 金融・保険業	1,296	1,308	4.3	4.1	1.0	1.1
11 不動産業	3,431	3,458	11.3	10.9	1.0	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,915	1,966	6.3	6.2	0.8	1.1
13 公務	871	921	2.9	2.9	0.6	0.9
14 教育	1,245	1,305	4.1	4.1	1.1	1.3
15 保健衛生・社会事業	2,676	2,716	8.8	8.5	1.2	1.4
16 その他のサービス	1,156	1,203	3.8	3.8	0.9	1.0
17 小計	30,215	31,598	99.5	99.5	-	-
18 輸入品に課される税・関税	434	497	1.4	1.6	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	294	329	1.0	1.0	-	-
20 市内総生産	30,354	31,766	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	399	397	1.3	1.3	-	-
第2次産業	9,498	10,270	31.4	32.5	-	-
第3次産業	20,319	20,931	67.2	66.2	-	-

図 2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（平成 29 年度）（対全国・対静岡県）



² 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

4 市民所得（要素費用表示）

2兆5,774億円（対前年度増加率5.3%）、市民一人あたりは323万3千円（対前年度増加率5.3%）となり、市民一人あたりは、静岡県を下回ったものの、全国は上回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
浜松市	25,547	22,847	22,270	22,229	23,194	23,064	24,490	23,469	24,378	24,470	25,774

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164
静岡県	3,414	3,142	2,876	3,044	3,095	3,070	3,195	3,217	3,302	3,324	3,388
浜松市	3,151	2,810	2,745	2,776	2,903	2,894	3,087	2,966	3,055	3,070	3,233

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

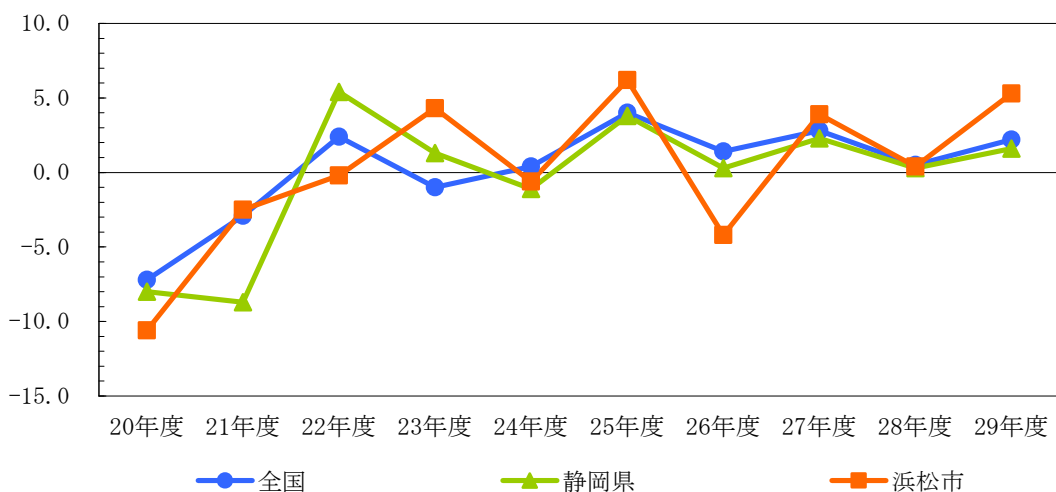
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2
静岡県	△8.0	△8.7	5.4	1.3	△1.1	3.8	0.3	2.3	0.3	1.6
浜松市	△10.6	△2.5	△0.2	4.3	△0.6	6.2	△4.2	3.9	0.4	5.3

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



5 市内総生産（支出側）

(1) 民間最終消費支出

1兆8,691億円（対前年度増加率2.7%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,408億円（対前年度増加率2.7%）であった。

(2) 政府最終消費支出

5,652億円（対前年度増加率4.3%）であった。

(3) 市内総資本形成

5,797億円（対前年度増加率11.6%）となり、このうち民間総固定資本形成は4,477億円（対前年度増加率10.9%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	18,207	18,691	0.5	2.7	60.0	58.8
(1) 家計最終消費支出	17,923	18,408	0.5	2.7	59.0	57.9
a 食料・非アルコール飲料	2,627	2,637	2.5	0.4	8.7	8.3
b アルコール飲料・たばこ	342	353	△1.2	3.3	1.1	1.1
c 被服・履物	556	574	△7.2	3.3	1.8	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	4,174	4,224	△0.6	1.2	13.8	13.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	688	718	2.0	4.4	2.3	2.3
f 保健・医療	1,604	1,633	△0.1	1.8	5.3	5.1
g 交通	2,068	2,122	4.3	2.6	6.8	6.7
h 通信	631	647	4.4	2.6	2.1	2.0
i 娯楽・レジャー・文化	1,269	1,362	△1.9	7.3	4.2	4.3
j 教育	280	281	5.7	0.2	0.9	0.9
k 外食・宿泊	1,223	1,306	1.5	6.8	4.0	4.1
l その他	2,461	2,550	△1.3	3.6	8.1	8.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	283	283	1.8	△0.1	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	5,420	5,652	△0.0	4.3	17.9	17.8
3 市内総資本形成	5,192	5,797	17.2	11.6	17.1	18.2
(1) 総固定資本形成	4,938	5,423	1.8	9.8	16.3	17.1
a 民間	4,035	4,477	2.1	10.9	13.3	14.1
b 公的	902	946	0.3	4.9	3.0	3.0
(2) 在庫変動	255	374	160.5	46.8	0.8	1.2
a 民間	227	345	162.4	51.8	0.7	1.1
b 公的	27	29	147.9	5.5	0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,535	1,626	△24.6	5.9	5.1	5.1
5 名目市内総生産(支出側)	30,354	31,766	1.2	4.7	100.0	100.0

6 相互関連

図4 相互関連図（平成29年度）

		5兆7,856億円				
生産 面 分 配 面 支 出 面	1 市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物 3兆1,766億円			中間投入 2兆6,090億円	
	2 市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値) 3兆1,766億円				
	3 市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 2,736億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆3,038億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,290億円	
			3兆4,502億円			
	4 市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	2兆5,328億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,290億円	固定資本減耗 6,438億円	
			市内雇用者報酬 1兆6,199億円			営業余剰・ 混合所得 6,839億円
	5 市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	2兆3,038億円				
			市内雇用者報酬 1兆6,199億円	営業余剰・ 混合所得 6,839億円		
	6 市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの 所得(純) 2,736億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆3,038億円			
			2兆5,774億円			
	7 市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	3兆1,766億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,290億円	固定資本減耗 6,438億円	
		市内雇用者報酬 1兆6,199億円	営業余剰・ 混合所得 6,839億円			
8 市民所得 【NI】 (要素費用表示)	市民雇用者報酬 1兆8,468億円	財産所得 1,213億円	企業所得 6,093億円			
		2兆5,774億円				
9 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆4,502億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,290億円	固定資本減耗 6,438億円		
		市民所得(要素費用表示) 2兆5,774億円				
		3兆1,766億円				
10 市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	民間最終 消費支出 1兆8,691億円	政府最終 消費支出 5,652億円	総固定資本形成 5,423億円	在庫変動 374億円	移出入(純)・ 統計上の不突合 1,626億円	
		3兆4,502億円				
11 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 2,736億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆1,766億円				

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)